

## 平成 27 年 3 月期 第 2 四半期決算について

### 1. 業績概要

当第 2 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種経済対策の効果や米国の景気回復などを背景に円安・株高基調が継続し、企業収益や雇用情勢の一部で改善が見られるなど、景気は緩やかな回復を続けてきました。

建設業界におきましても、公共投資が堅調に推移していることに加えて、民間設備投資も緩やかに増加してきました。

このような状況のもと、当社グループは、太陽光発電設備工事やリニューアル工事の需要を捉えた提案営業を強化するなど、営業・工事の各部門が一体となって積極的な営業活動を展開して受注の拡大を図るとともに、工事採算性の向上に向けた原価低減の一層の徹底などにより利益の確保に取り組んでまいりました。

この結果、売上高につきましては、太陽光発電設備工事が増加したことなどにより前年同期を上回ることとなりました。

営業利益につきましては、売上高が増加したことに加えて、原価低減の効果などにより前年同期を上回ることとなりました。

経常利益及び四半期純利益につきましては、営業外収益として計上した保有債券の早期償還に伴う償還益が減少したことなどにより前年同期を下回ることとなりました。

当第 2 四半期連結累計期間の業績は、次のとおりであります。

#### 連結経営成績

(単位：百万円…未満切捨)

区 分	前第 2 四半期 連結累計期間 (25. 4. 1～ 25. 9. 30)	当第 2 四半期 連結累計期間 (26. 4. 1～ 26. 9. 30)	増減額	増減率
売 上 高	52,709	60,950	8,241	15.6%
営 業 利 益	2,306	3,055	749	32.5%
経 常 利 益	7,577	6,701	△876	△11.6%
四 半 期 純 利 益	6,151	4,929	△1,221	△19.9%

#### 個別経営成績

(単位：百万円…未満切捨)

区 分	前第 2 四半期 累計期間 (25. 4. 1～ 25. 9. 30)	当第 2 四半期 累計期間 (26. 4. 1～ 26. 9. 30)	増減額	増減率
売 上 高	48,271	56,201	7,929	16.4%
営 業 利 益	2,130	2,672	541	25.4%
経 常 利 益	7,422	6,344	△1,078	△14.5%
四 半 期 純 利 益	6,088	4,855	△1,232	△20.2%

## 2. 事業の状況（個別）

個別の部門別、得意先別の売上高は下表のとおりです。

### (1) 部門別 売上高

(単位：百万円…未満切捨)

区 分	前第2四半期累計期間 (25.4.1～ 25.9.30)		当第2四半期累計期間 (26.4.1～ 26.9.30)		増 減	増減率 (%)
		構成比 (%)		構成比 (%)		
屋内電気工事	25,616	53.1	30,484	54.2	4,867	19.0
空調・管工事	6,278	13.0	9,186	16.4	2,907	46.3
情報通信工事	2,380	4.9	2,045	3.6	△335	△14.1
配電線工事	12,723	26.4	13,372	23.8	648	5.1
発送変電工事	1,271	2.6	1,112	2.0	△158	△12.5
合 計	48,271	100.0	56,201	100.0	7,929	16.4

### (2) 得意先別 売上高

(単位：百万円…未満切捨)

区 分	前第2四半期累計期間 (25.4.1～ 25.9.30)		当第2四半期累計期間 (26.4.1～ 26.9.30)		増 減	増減率 (%)
		構成比 (%)		構成比 (%)		
中国電力(株)	14,938	30.9	15,482	27.5	543	3.6
一般得意先	33,332	69.1	40,718	72.5	7,386	22.2
合 計	48,271	100.0	56,201	100.0	7,929	16.4

## 3. 通期の業績予想

今後の経済見通しにつきましては、雇用環境の改善や各種経済対策などの効果から緩やかな回復基調が期待されるものの、個人消費の回復の遅れや円安の進行による内需企業の収益悪化などの懸念もあり、先行き不透明な状況で推移するものと思われま。

こうしたなか、当社グループは、引き続きリニューアル工事の提案営業を強化するなど、地域営業網を活かした積極的な営業活動を展開して受注の拡大を図るとともに、工事採算性の向上に向けた原価低減の更なる徹底などにより利益の確保に取り組んでまいります。

なお、通期の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績や今後の事業環境などを踏まえ、平成26年7月29日の公表値から修正しております。詳細につきましては、平成26年10月29日に公表しております「業績予想の修正および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

### (1) 通期連結業績予想

(単位：百万円…未満切捨)

区 分	26年3月期実績	27年3月期予想	増減率
売 上 高	136,396	146,000	7.0%
営 業 利 益	7,231	7,500	3.7%
経 常 利 益	17,861	12,400	△30.6%
当 期 純 利 益	13,502	8,100	△40.0%

### (2) 通期個別業績予想

(単位：百万円…未満切捨)

区 分	26年3月期実績	27年3月期予想	増減率
売 上 高	124,618	134,000	7.5%
営 業 利 益	6,404	6,800	6.2%
経 常 利 益	17,055	11,600	△32.0%
当 期 純 利 益	13,180	7,800	△40.8%

#### 4. 配当金

当社の利益配分につきましては、安定した収益が得られる経営基盤を確立するため、業績の状況、企業体質の強化、今後の事業展開への備えなどを総合的に勘案しつつ、株主の皆様への利益還元に努めることを基本としております。

配当金につきましては、業績に連動した配当を行うこととしております。具体的には、保有債券の償還益および評価損などを損益計算から除外して計算した当社の修正当期純利益の30%を目処に配当を行うものです。

ただし、これにより算出した1株当たりの年間配当金の額が20円を下回るときは、20円の配当とさせていただきます。

また、配当金のお支払いは、中間配当、期末配当の年2回とし、業績に連動した年間配当から中間配当を差し引いたものを期末配当とさせていただきます。

今回の通期個別業績予想の当期純利益の額を基に配当方針に従いまして、年間配当金は1株当たり32円（普通配当30円、創立70周年記念配当2円）を予定しております。

なお、中間配当金を普通配当10円に創立70周年記念配当2円を加えた1株当たり12円とし、期末配当金は1株当たり20円を予定しております。

	1株当たりの配当金		
	中間（第2四半期末）	期末	年間
26年3月期実績	10円00銭	20円00銭	30円00銭
27年3月期予定	(※) 12円00銭	20円00銭	32円00銭

(※) 平成27年3月期の中間（第2四半期末）配当金は、普通配当10円に創立70周年記念配当2円を加えた12円であります。

以 上